

高山市「わがまち防災マップ」について

背景

- ・日本一地域面積が広い高山市。森林率が92%という地形。土砂災害警戒区域が2,000箇所存在。これまでも自然災害が多く発生し、住民一人ひとりの防災意識が高い地域である。現に、消防団員が約1,700人と人口50人に一人の割合。

- ・以前からハザードマップは作成し、各家庭に配布していたが、小さくて見づらい、自分の住んでいるところが紙で印刷すると端っこで他の紙とつなぎ合わさなければいけない等の要望があった。

- ・自分達の命を守るには自分達の住んでいるところを知るところが大事だろうと、防災意識の高い方々に集まっていただき、紙で印刷した地図に住民の皆さんでどこが危険な箇所なのか？昔どこで災害があった場所なのか？いざとなったらどういうルートで逃げますか？と机上で紙に書いてやっていたが、また、その講座で地図を作成はしたものの、その場限りで終わっていた。

それでも防災意識は段々段々繰り返すことで高まってきた。

わがまち防災マップについては自分達が危険にさらされているときにどこが危なくてどの道を通るルートが安全か。誰に声をかけて逃げようか。要配慮者の家はどこなのかをマップに落とし進めることを目的としている。

ハザードマップは市が作成し、強制的に配布するが、わがまち防災マップは自分達が集まって自分達で作上げる。

自分達の命を守るルートをこの防災マップ等を使ってルール化してくださいと促していて、今年度20地区中4地区が作成。それを防災会議にはかり認められている。残りも現在取り組んでいる最中。勿論、毎年更新することも重要。

自助、共助、公助の連携

市内20地区あるまちづくり協議会（大和市では連合自治会にあたる）にそれぞれ防災部があり、行政がそれぞれにアプローチし、連携。今は行政と役割分担をしながら仕事をしている。

地域防災力の向上

市では作成マニュアルを準備。「県域統合型GISぎふ」を活用し県内初の取り組

み。予算は300万円。ソフトは、お絵かきソフト程度のもので県の地図を使っているのもので実質無料。

指定避難所へ逃げてくるまでの約束事を作っていただく目的で作成。

個人情報、本人の了承を確認した上で、個別避難計画と連携。

地区防災計画作成の推進、作成支援

- ・防災リーダー育成講座(防災士養成講座)

各地域における防災活動の中心的な役割を担う人材の育成。防災士取得講座を毎年開催。50人参加しており、既に取得されている方も含め現在400人程度在住し、これらの方が中心となって防災活動を行なっている。

- ・地区防災活動支援事業

防災訓練や防災活動に防災アドバイザーを派遣し、より実効性のある訓練等の実施につなげる（防災アドバイザーは被災地支援経験豊富なNPO法人等に講師依頼。現在はNPO法人レスキューストックヤードなど）

- ・たかやま出前講座

各地域、企業、学校等へ職員が出向き公演を実施

課題として

どこの家の人を誰が助けるという取り決めをしている地域がある一方、市街地では人間関係が希薄であることから、町内会長と個別避難計画を連携させて協議中。

避難指示の発信については、防災行政無線やコミュニテラジオ等で情報発信。

個別訪問の伝達もおこなっている。

防災ラジオを希望者には一部費用を助成し配布。要配慮者には無償提供。充足率は約23%。